

令和7年度第3回日野市公契約審議会議事概要

開催日時場所	令和7年11月18日（火） 午後6時00分～午後8時00分 日野市役所2階 職員休憩室
出席委員	<p>会 長： 西浦 定継（学識経験者 /明星大学建築学部教授）</p> <p>委 員： 秋間 芳行（事業者団体関係者 /日野市商工会理事）</p> <p>委 員： 糟谷 敏美（事業者団体関係者 /日野市商工会理事）</p> <p>委 員： 田辺 真樹 （労働者団体関係者 /全建総連東京都連日野地区協議会）</p> <p>委 員： 伊羅胡 和哉 （労働者団体関係者 /連合三多摩ブロック地域協議会南多摩地区協議会）</p>
<p>【次第】</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 議事</p> <p>（1）令和8年度労働報酬下限額（委託）について</p> <p>（2）令和7年度の運用状況（工事）について</p> <p>（3）公契約事業者説明会及びアンケート結果について</p> <p>（4）公契約条例事業者ヒアリングの結果について</p> <p>（5）指定管理における公契約条例適用に向けた今後について</p> <p>3. その他</p> <p>4. 閉会</p>	
<p>2. 議事</p> <p>（1）令和8年度労働報酬下限額（委託）について</p>	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回審議会で決定した令和8年度労働報酬下限額（委託）について、審議会後、会長より市へ答申を提出。 ・その後、答申を受け、9月19日付けで告示をしたことの報告。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・意見特になし。
<p>（2）令和7年度の運用状況（工事）について</p>	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の公契約条例対象案件について説明。 【工事】労務台帳について、今回3件を提示。 対象案件については新たに2件を追加、合計で8件となった。 【委託】前回から今回にかけて労務台帳の提出無し。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、市内業者では決まらず、市外で決まった案件があった。本当は地元業者に請け負っていただきたい部分はあるが、人手不足等もあり仕方がない部分がある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・労務台帳を確認させてもらったが、全て普通作業員という台帳があった。作業については、職長がいて作業をすることが一般的であると思っているが、適切な職種を選択できているのか疑問に感じた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・労務台帳が提出された際、事務局から事業者へ「全て普通作業員で間違いないですか。」と確認しても良いと感じた。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局から事業者へ確認する。
（３）公契約事業者説明会及びアンケート結果について	
事務局	<p>＜事業者向け説明会＞</p> <p>【委託事業者】８月５日に開催、１０社１５名参加</p> <p>【工事事業者】１０月７日に開催、４社８名参加</p> <p>＜アンケート＞</p> <p>【委託事業者】２２社中１４社回答あり</p> <p>【労働者】委託１８件、工事６件回答あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づきアンケート結果を報告。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者アンケートで、公契約条例の周知をしていないという結果が１件あったが、それ以外はしっかりと周知されている結果となっていた。 ・労働者アンケートの方は、一部周知されていないように感じる回答もあったので、引続き周知の部分は強化していく必要があると感じた。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者のアンケートにあった労務台帳作成の課題の点で、委託事業者は台帳の負担が少ないので、見直しや課題と感じていない結果となった。 ・労働者アンケート結果で、工事労働者が自分の職種を良く分かっていないという課題が残っていることを改めて感じる結果となった。 ・最近、公契約条例の労働者への新しい周知方法や労務台帳を簡易化することを検討している中で、実践できれば周知の課題が解消されることが期待できるので、引続き検討を進めていきたい。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果については、フィードバックするべきと感じる。 ・不都合なければ、フィードバックしてもらいたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・労働報酬下限額についての設定金額や考え方に関して、課題が「多少ある」という回答が５件あった件について、予算への反映は問題ないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時期は早まっているが、労働報酬下限額が決定次第、各課へ連絡し、予算へ反映してもらっているので、問題ない。
（４）公契約条例事業者ヒアリングの結果について	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・９月４日に実施したヒアリング内容について、資料に基づき説明 ・ヒアリング内容については、担当課へ共有済み。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・労務台帳の提出については事業者負担があり、公契約条例が適用になることでメリットを求めるケースがある。 ・本来、契約条件の中に公契約条例の適用案件と公表している中で、事業者が希望して落札した訳なので、メリットを求めることは論点がずれているが、理論的な周知の努力は自治体側でもすべきと思う。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・理論説明は出来たとしても、公民契約で事業者も納税者の中で、なかなか理解してもらうことは難しいとも思う。

委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近審議会で協議している、労務台帳の負担を軽減し、工事の対象金額を広げていくことについて、今回の事業者側の意見を聞く限り難しいのではないかと感じた。 ・ 職種のチェックの課題もある中で、新たな確認書の中で事業者側がしっかりと職種をチェックして周知する体制が取れば良いと思うが、事業者側が対応できるかが課題である。
(5) 指定管理における公契約条例適用に向けた今後について	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回で議論して決定した指定管理協定公契約条例対象について、改めて確認、今後のスケジュールについて説明。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設は、公契約条例施行規則の別表で規定しているが、分かりづらい部分があるので、しっかりと照らし合わせをしていただき、漏れのないようにしていただきたい。 ・ 対象施設が増えた場合は、別表を追加する想定か。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ その想定である。